

平成 27 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計
決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	6
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	収益費用の年度比較表	12
別表3	経常費用別（給湯原価算出）構成表	13
別表4	比較貸借対照表	14
別表5	経営分析比較表	15
別表6	業務実績比較表	17

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成 27 年度 笛吹市 営春日居地区

温泉 給湯 事業 会計

決算 審査 意見 書

【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

【2】 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	7,310万2千円	6,980万4千円
収益的支出	7,310万2千円	6,639万7千円
収支差引額		340万7千円

収益的収入は、予算額7,310万2千円に対し、決算額は、6,980万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税470万3千円）で、収入率は、95.5%である。

収益的支出は、予算額7,310万2千円に対し、決算額は、6,639万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税149万9千円）で、執行率は、90.8%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益6,965万5千円、営業外収益14万9千円である。営業収益の主なものは、温泉供給収益であり、収入の予算に対して、営業収益は、334万7千円の減である。また、営業外収益の主なものは、雑収益であり、収入予算に対して営業外収益は5万円の増である。

支出の決算額の内訳は、営業費用6,229万円、営業外費用264万4千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費395万4千円、総係費211万6千円などである。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	1,092万4千円	996万6千円
収支差引額		△996万6千円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額1,092万4千円に対し、決算額は、996万6千円（仮払消費税及び地方消費税73万8千円）で、執行率91.2%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費703万1千円、営業設備費293万5千円となっている。

資本的支出の中の建設改良費等の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
土 地	0
建 物	0
構 築 物	0
機 械 及 び 装 置	9,227
車 両 運 搬 具	0
合 計	9,227

資本的収入額が資本的支出済額に不足する額 996 万 6 千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 12 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 984 万 5 千円で補填した。

(3) 企業債

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成28年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	82,944	0	9,845	73,099
当年度分損益勘定 留保資金	0	20,551	0	20,551
過年度分消費税資 本的収支調整額	121	0	121	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	738	0	738
計	83,065	21,289	9,966	94,388

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額は 2,055 万 1 千円であった。損益勘定留保資金等の当年度使用額 996 万 6 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものであり、その結果当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金 7,309 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,055 万 1 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 73 万 8 千円の合計 9,438 万 8 千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益6,520万5千円(前年度比6.1%減)に対し、総費用は6,246万7千円(同4.2%減)となった。総収益が総費用を273万8千円上回っており、単年度の収支はプラスである。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益6,495万6千円(前年度比6.2%減)、営業外収益24万9千円(同26.3%増)である。

営業収益の内容は、温泉供給収益5,873万円(同13%減)、その他営業収益622万6千円(同264.8%増)である。前年度比較で温泉給湯収益が減少した主な理由は、既存の契約施設において温泉の使用量が減少したことによるものである。また、その他営業収益が増加した主な理由は、温泉受給権の譲渡が多かったことによる手数料の増によるものである。

営業外収益の内容は、受取利息7万5千円(同27.4%減)、雑収益17万3千円(同86.1%増)である。前年度比較で雑収益が増加した主な理由は、県工事関連の補償額の増によるものである。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用6,079万1千円(前年度比4.3%減)、営業外費用21万3千円(同著増)、特別損失146万3千円(同13.5%減)である。

営業費用の内容は、温泉管理費1,669万9千円(同15.6%減)、減価償却費2,055万円(同0.2%減)、総係費2,142万9千円(同7.6%減)である。前年度比較で営業費用が減少した主な理由は、修繕費及び人件費が減となったことによるものである。

営業外費用の内容は、雑支出であり、前年度比較で増加した主な理由は、特定収入等に係る消費税の増によるものである。

特別損失の内容は、過年度損益修正損であり主に不納欠損によるものである。

経常費用別（給湯原価算出）構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は27.1%、資本費は37.2%、その他は35.7%となっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成27年度	平成26年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	25.5%	25.0%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	106.9%	108.9%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	117.0%	
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	104.4%	106.4%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。当年度は両比率とも100%を上回る状況となっている。

(4) 有効湯量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給湯原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給湯原価状況 (単位 m³ 円)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給湯原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成 27 年度	256,898	58,730,532	61,003,997	228.6	237.5	△ 8.9
平成 26 年度	286,981	67,519,059	63,540,284	235.3	221.4	13.9

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の有効湯量は 25 万 6 千 m³ であり、1 m³ 当りの供給単価 228.6 円に対し給湯原価は 237.5 円になっている。供給単価が給湯原価に対し 8.9 円不足している。

(5) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益— 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
平成 27年度	137	256,898	64,956,232	3	46	85,633	21,652,077
平成 26年度	136	286,981	69,225,639	3	45	95,660	23,075,213

職員 1 人当たりの給湯世帯は 46 世帯であり、営業収益は 2,165 万 2 千円である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、7 億 8,783 万 8 千円で、資産の構成は、固定資産が 59.5%、流動資産が 40.5%となっている。

ア 固定資産は、4 億 6,842 万 4 千円(前年度比 2.8%減)である。主なものを期首と比較すると、構築物が 1,747 万 1 千円の減少、機械及び装置が 476 万 9 千円増加している。

イ 流動資産は、3 億 1,941 万 4 千円(同 4.4%増)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金が 1,320 万 6 千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、336 万 7 千円(前年度比 45.9%減)であり、期首と比較すると、未払金が 205 万 4 千円、引当金が 80 万 2 千円減少している。

(3) 資本について

資本総額は、7 億 8,447 万円(前年度比 0.4%増)である。

ア 資本金は、5 億 6,716 万 4 千円であり、期首と同額である。

イ 利益剰余金は、2 億 1,730 万 6 千円(同 1.3%増)である。

期首と比較すると、建設改良積立金が 200 万円、当年度未処分利益剰余金 73 万 8 千円が増加している。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 59.5%、流動資産構成比率 40.5%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率

は99.6%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率9,485.6%、酸性試験比率（当座比率）9,485.6%、現金預金比率9,061.8%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、59.7%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率0.2回、現金預金回転率0.2回、未収金回転率4.5回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がプラスとなったことから、総資本利益率0.5%、総収支比率104.4%、営業収支比率106.9%となった。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は59.7%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましく、良好な数値と言える。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
配湯世帯数	戸	137	137
年間総配湯量	m ³	283,000	256,898
一日平均配湯量	m ³	773	702

配湯戸数は予定量、実施量ともに137戸である。前年度より1戸増加した。

年間総配湯量は予定量28万3千m³、実施量25万6千m³であった。実施量は前年度より3万m³余り減少した。

一日平均配湯量は、予定量773m³、実施量702m³であった。実施量は前年度より84m³減少した。

6 不納欠損処分について

当年度において、民法第173条第1項第1号の規定により不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは、85件、153万3千円である。前年度より56件、133万8千円増加している。

【 審査意見 】

平成 27 年度における温泉給湯事業の業務状況の前年度比較をみると、契約件数 154 件(前年度比 1 件増)、給湯世帯数 137 戸(同 1 戸増)と微増であるが、年間総配湯量は 256,898 m³であり、既存の契約施設において温泉使用量が減少したことなどにより 3 万 m³余り減少し、温泉供給収益は 5,873 万 1 千円で、前年度より 878 万円余り減少している。

その他、収益と費用の状況をみると、収益においては温泉受給権が増加したことによる手数料の増、費用においては修繕費及び人件費の減などの主な増減がみられる中で、単年度収支としては 270 万円余りのプラスとなった。

このような中、温泉使用料金の未収金は、1,433 万 9 千円となっており、前年度より 11 万円余り増加している。滞納縮減対策に取り組まれているところであるが、今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、特に高額滞納者や権利放棄者、権利者の中で使用していない者に対しては断固たる姿勢を示して、公平性の面からも未収金解消のために様々な取り組みを進められたい。

また、工事や委託業務等の随意契約の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

本市の温泉給湯事業は、温泉使用量の減少がみられる中で、決算年度においては温泉供給単価が温泉給湯原価を下回る状況となった。将来的な施設の維持管理に向けて事業費用の増加も予想され、昨今の経済情勢の中で、健全経営の維持がさらに重要になると考えられる。今後も経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として将来を見据えた事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 温泉事業収益	72,103,000	999,000	0	73,102,000	69,804,058	△ 3,297,942	95.5	100.0	100.0	4,703,280	65,100,778
1 営業収益	72,003,000	999,000	0	73,002,000	69,654,670	△ 3,347,330	95.4	99.9	99.8	4,698,438	64,956,232
1 温泉給湯収益	72,000,000	0	0	72,000,000	63,428,970	△ 8,571,030	88.1	98.5	90.9	4,698,438	58,730,532
2 その他営業収益	3,000	999,000	0	1,002,000	6,225,700	5,223,700	621.3	1.4	8.9	0	6,225,700
2 営業外収益	99,000	0	0	99,000	149,388	50,388	150.9	0.1	0.2	4,842	144,546
1 受取利息	95,000	0	0	95,000	75,392	△ 19,608	79.4	0.1	0.1	0	75,392
2 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 雑収益	3,000	0	0	3,000	73,996	70,996	2,466.5	0.0	0.1	4,842	69,154
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	72,103,000	999,000	0	0	0	73,102,000	0	73,102,000	66,397,252	0	6,704,748	90.8	100.0	100.0	1,498,621	64,898,631
1 営業費用	68,913,000	△ 465,000	0	△ 85,000	0	68,363,000	0	68,363,000	62,289,925	0	6,073,075	91.1	93.5	93.8	1,498,621	60,791,304
1 温泉管理費	22,010,000	△ 80,000	0	0	0	21,930,000	0	21,930,000	17,975,993	0	3,954,007	82.0	30.0	27.1	1,276,967	16,699,026
2 総係費	24,336,000	△ 385,000	0	△ 185,000	0	23,766,000	0	23,766,000	21,650,245	0	2,115,755	91.1	32.5	32.6	221,654	21,428,591
3 減価償却費	20,860,000	0	0	△ 307,000	0	20,553,000	0	20,553,000	20,550,495	0	2,505	100.0	28.1	31.0	0	20,550,495
4 資産減耗費	1,707,000	0	0	407,000	0	2,114,000	0	2,114,000	2,113,192	0	808	100.0	2.9	3.2	0	2,113,192
2 営業外費用	2,490,000	0	0	85,000	0	2,575,000	0	2,575,000	2,644,027	0	△ 69,027	102.7	3.5	4.0	0	2,644,027
1 消費税	2,490,000	0	0	85,000	0	2,575,000	0	2,575,000	2,574,800	0	200	100.0	3.5	3.9	0	2,574,800
2 雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	69,227	0	△ 69,227	#DIV/0!	0.0	0.1	0	69,227
3 特別損失	200,000	1,464,000	0	0	0	1,664,000	0	1,664,000	1,463,300	0	200,700	87.9	2.3	2.2	0	1,463,300
1 過年度損益修正損	200,000	1,464,000	0	0	0	1,664,000	0	1,664,000	1,463,300	0	200,700	87.9	2.3	2.2	0	1,463,300
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0	0.7	0.0	0	0
1 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0	0.7	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増 減 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 業 営 企 第 26 法 第 2 項 条 第 2 項 による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額		
1 資本的支出	10,276,000	648,000	0	10,924,000	0	0	10,924,000	9,965,548	0	0	919,855	91.2	100.0	100.0	738,188	9,227,360
1 建設改良費	10,276,000	648,000	0	10,924,000	0	0	10,924,000	9,965,548	0	0	919,855	91.2	100.0	100.0	738,188	9,227,360
1 建設改良費	7,303,000	648,000	0	7,951,000	0	0	7,951,000	7,031,145	0	0	919,855	88.4	72.8	70.6	520,825	6,510,320
2 営業設備費	2,973,000	0	0	2,973,000	0	0	2,973,000	2,934,403	0	0	38,597	98.7	27.2	29.4	217,363	2,717,040

収益費用の年度比較表

(単位：円・%)

借方(費用)					貸方(収益)						
科目	平成27年度		平成26年度		前年度 に対する 比率	科目	平成27年度		平成26年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			金額	構成 比率	金額	構成 比率	
温泉事業費用	62,467,297	100.0	65,232,394	100.0	95.8	温泉事業収益	65,205,142	100.0	69,422,692	100.0	93.9
営業費用	60,791,304	97.3	63,540,127	97.4	95.7	営業収益	64,956,232	99.6	69,225,639	99.7	93.8
温泉管理費	16,699,026	26.7	19,775,525	30.3	84.4	温泉供給収益	58,730,532	90.1	67,519,059	97.3	87.0
総係費	21,428,591	34.3	23,178,759	35.5	92.4	その他営業収益	6,225,700	9.5	1,706,580	2.5	364.8
減価償却費	20,550,495	32.9	20,585,843	31.6	99.8	営業外収益	248,910	0.4	197,053	0.3	126.3
資産減耗費	2,113,192	3.4		0.0	#DIV/0!	受取利息	75,392	0.1	103,823	0.1	72.6
営業外費用	212,693	0.3	157	0.0	135,473.2	雑収益	173,518	0.3	93,230	0.1	186.1
雑支出	212,693	0.3	157	0.0	135,473.2						
特別損失	1,463,300	2.3	1,692,110	2.6	86.5						
過年度損益修正損	1,463,300	2.3	195,110	0.3	750.0						
その他特別損失		0.0	1,497,000	2.3	0.0						

※収益費用明細書より作成

給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成27年度金額	平成26年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	13,749,824	14,203,660	22.5
	法定福利費	2,783,058	3,126,715	4.6
	賃金	0	0	0.0
	計	16,532,882	17,330,375	27.1
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	0	0	0.0
	減価償却費	20,550,495	20,585,843	33.7
	その他	2,113,192	0	3.5
	計	22,663,687	20,585,843	37.2
その他	動力費	6,684,238	7,511,495	11.0
	薬品費	1,244,100	1,237,500	2.0
	修繕費	204,100	2,379,800	0.3
	材料費	0	136,000	0.0
	委託料	3,309,880	4,157,485	5.4
	その他	10,365,110	10,201,786	17.0
	計	21,807,428	25,624,066	35.7
合計		61,003,997	63,540,284	97.7
給湯原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0
	材料売却原価	0	0	0.0
	委託料	0	0	0.0
	負担金	0	0	0.0
	特別損失	1,463,300	1,692,110	2.3
	計	1,463,300	1,692,110	2.3
合計		62,467,297	65,232,394	100.0

$$\text{給湯原価 (237.5)} = \frac{\text{経常費用 (61,003,997)}}{\text{年間総有収水量 (256,898)}}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位 円、%)

資産の部						負債・資本の部					
科 目	平成27年度		平成26年度		前年度 に対する 比率	科 目	平成27年度		平成26年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
固定資産	468,423,946	59.5	481,860,273	61.2	97.2	流動負債	3,367,347	0.4	6,223,603	0.8	54.1
有形固定資産	468,423,946	59.5	481,860,273	61.2	97.2	未払金	2,684,347	0.3	4,738,339	0.6	56.7
土地	10,856,074	1.4	10,856,074	1.4	100.0	引当金	683,000	0.1	1,485,264	0.2	46.0
建物	10,151,587	1.3	10,613,955	1.3	95.6	負債合計	3,367,347	0.4	6,223,603	0.8	54.1
構築物	413,170,747	52.4	430,642,087	54.7	95.9	資本金	567,164,328	72.0	567,164,328	72.0	100.0
機械及び装置	33,009,139	4.2	28,240,353	3.6	116.9	自己資本金	567,164,328	72.0	567,164,328	72.0	100.0
車両運搬具	1,236,399	0.2	1,507,804	0.2	82.0	固有資本金	567,164,328	72.0	567,164,328	72.0	100.0
流動資産	319,413,854	40.5	306,095,938	38.8	104.4	剰余金	217,306,125	27.6	214,568,280	27.2	101.3
現金・預金	305,143,201	38.7	291,937,630	37.0	104.5	利益剰余金	217,306,125	27.6	214,568,280	27.2	101.3
未収金	14,340,653	1.8	14,228,308	1.8	100.8	利益積立金	174,660,000	22.2	174,660,000	22.2	100.0
貸倒引当金	△ 70,000	0.0	△ 70,000	0.0	100.0	建設改良積立金	4,500,000	0.6	2,500,000	0.3	180.0
						当年度未処分利益剰余金	38,146,125	4.8	37,408,280	4.7	102.0
						資本合計	784,470,453	99.6	781,732,608	99.2	100.4
資産合計	787,837,800	100.0	787,956,211	100.0	100.0	負債・資本合計	787,837,800	100.0	787,956,211	100.0	100.0

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	27年度比率	単位
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	59.5	%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	40.5	%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.4	%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.6	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$	59.7	%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$	59.7	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	9,485.6	%
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	9,485.6	%
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9,061.8	%
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.2	回
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	0.2	回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.5	回
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	0.0	回
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.5	%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.4	%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	106.9	%
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	21,652	千円
職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	46	戸
資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$	80.0	円

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当たりの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>

平成27年度決算審査温泉事業会計参考資料

1. 業務実績比較表

項目		単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
契約件数		件	154	153	153	156	162
契約口数		口	274.1	274.1	274.6	277	284
配湯件数		件	137	137	138	138	142
給湯世帯数	実施量	戸	137	136	138	138	142
	予定量	戸	137	136	136	163	165
総配湯量	実施量	m ³	256,898	286,981	287,900	275,224	259,952
	予定量	m ³	283,000	287,000	294,000	265,000	269,000
有効湯量		m ³	256,898	286,981	287,900	275,224	259,952
有効率		%	100	100	100	100	100
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	8,828
月最大配湯量		m ³	23,820	26,476	30,669	28,245	28,928
一日平均配湯量	実施量	m ³	702	786	789	754	710
	予定量	m ³	773	786	805	726	736
配湯金額	1口あたり (80m ³ まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
	1口あたり (120m ³ まで)		200	200	200	200	200
	1口あたり (121m ³ ～)		300	300	300	300	300
職員数 (除く管理者)		人	3	3	3	3	4